

平成29年度学校経営計画自己評価計画書

石川県立七尾城北高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備 考
1 授業改善を進め、個々の生徒に応じた指導による基礎・基本の定着を図り、主体的に学習しようとする意欲を高める。	① ICT機器の効果的な活用等により、わかりやすい授業を実施する。	教務課 各教科	不登校を経験しているなど多様な生徒がいるため、学力差が大きい。	【成果指標】 授業改善に取り組み、わかりやすい授業を実施し、生徒の理解を深める。	授業改善に取り組み、授業の内容が理解できる生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	CまたはDの場合、取組方法を再検討する。	前期・後期の2回調査 授業評価を活用
	② 生徒が学習に集中し、主体的に取り組むようにするため、発言や活動の場を設ける。	教務課 各教科	授業態度は落ち着いてはいるが、受け身の生徒が多く、学習に対して消極的な姿勢が目につく。	【成果指標】 生徒が授業に主体的に発言や活動をし、達成感を感じる。	授業に積極的に発言や活動しようとしていると思う生徒の割合が、 A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	CまたはDの場合、取組方法を再検討する。	前期・後期の2回調査 授業評価を活用
2 学校生活全てを通して必要なルールやマナーの定着を図るとも、集団活動への参加によって自己肯定感を高める。	① 各種教室（非行防止教室、薬物乱用防止教室、防犯教室）の開催により、生徒の規範意識を高め、ルールやマナーを守ることの大切さを意識させる。	生徒指導課	学校生活において、ルールやマナーを意識して行動していない生徒が、若干ではあるが見られる。	【成果指標】 ルールやマナーを守って学校生活を送っている生徒の割合を増やす。	ルールやマナーを守って学校生活を送っている生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	CまたはDの場合、取組方法を再検討する。	前期・後期の2回調査
	② 学校行事や生徒会活動等への参加により、集団の一員としての自覚を持ち、自己肯定感を高める。	生徒指導課	学校生活を通して、自己を高めようとする生徒が多いが、自分に対する自信が持てない生徒も見られる。	【成果指標】 学校行事や生徒会活動等に積極的に参加し、自分の役割を果たしたと感じた生徒の割合を増やす。	学校行事や生徒会活動等に積極的に参加し、自分の役割を果たしたと感じた生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	CまたはDの場合、取組方法を再検討する。	前期・後期の2回調査

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備 考
3 キャリア教育を推進し、望ましい勤労観、職業観を育成し、個に応じた進路実現のための指導の充実を図る。	① 就業やインターンシップ等の体験を通して、勤労観・職業観を育み、進路選択の能力を高める。	進路指導課	本校では就業を奨励しているが、約6割の生徒がアルバイト、インターンシップ等の就業を体験していない。	【成果指標】 就業していない生徒が、就業体験を通して適切な勤労観・職業観を身につけ、自立する能力の向上が見られる。	進路実現に向けてアルバイトやインターンシップ等に取り組んでいると答えた生徒の割合が A 80%以上である B 60%以上である C 40%以上である D 40%未満である	CまたはDの場合、取組方法を再検討する。	8月と2月に調査 生徒
	② 教育振興会と学校の繋がりを深めるため情報発信に努め、就職・アルバイトの支援を依頼する。	総務課	新規の会員加入が少なくなり、会費を継続して納めている会員が固定化し、近年は減少している。	【努力目標】 会員への情報発信に努め、インターンシップ等の受入企業を増やす。	インターンシップ等を受け入れてもらった会員企業が A 7社以上である B 5社以上である C 3社以上である D 3社未満である	CまたはDの場合、取組方法を再検討する。	5月と2月に調査
4 健康安全指導の充実と食育の推進等によって、個に応じた心身の健康の維持・増進を図る。	① 計画的に健康安全指導の充実を図る。 ② 給食を通して食の知識やマナーを集団的・個別的に指導する。	保健 厚生課 各担任	基本的な生活習慣が確立していない生徒が見られるとともに、食事の時間や内容にばらつきがある。	【成果指数】 健康安全指導により基本的な生活習慣が向上する。	各種の健康や安全に対する取り組みが生活習慣の改善に役に立つと思う生徒の割合が A 70%以上である B 50%以上である C 30%以上である D 30%未満である	CまたはDの場合、取り組み方法を再検討する。	